

令和 3 年度

財務省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

財務省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	14
参考情報	
1 財務省の所掌する業務の概要	39
2 財務省の組織及び予算定員	40
3 財務省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ	42
4 令和 3 年度一般会計の歳入歳出決算の概要	43
5 公債関連情報	44

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	38,885,532	26,686,928	未払金	1,478,141	1,456,880
売掛金	51	42	未払費用	1,015,162	985,004
有価証券	8,397	2,934	保管金等	3,220	2,669
たな卸資産	508,619	632,366	前受収益	107	103
未収金	5,308,407	4,610,215	賞与引当金	44,852	41,902
未収収益	7	7	公債	951,272,526	996,973,572
前払金	96	91	借入金	9,408,623	8,819,475
前払費用	110	106	退職給付引当金	764,247	747,992
貸付金	92,720	61,661	他会計繰戻未済金	281,713	228,191
他会計繰戻未収金	3,066	450	その他の債務等	5,366,270	5,408,533
その他の債権等	259,937	261,419			
貸倒引当金	△ 88,982	△ 79,631			
有形固定資産	7,101,008	6,892,321			
国有財産(公共用 財産を除く)	7,089,606	6,881,342			
土地	5,960,503	5,811,791			
立木竹	6,852	7,860			
建物	816,397	784,841			
工作物	299,974	270,983			
機械器具	0	0			
船舶	4,867	4,657			
建設仮勘定	1,011	1,208			
物品	11,401	10,978			
無形固定資産	95,648	108,018	負債合計	969,634,865	1,014,664,327
出資金	11,507,187	17,292,107	<資産・負債差額の部>		
国債整理基金	12,706,484	18,442,677	資産・負債差額	△ 893,246,572	△ 939,752,610
資産合計	76,388,292	74,911,716	負債及び資産・ 負債差額合計	76,388,292	74,911,716

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	587,736	591,923
賞与引当金繰入額	44,852	41,902
退職給付引当金繰入額	36,583	44,220
補助金等	68,791	87,177
委託費等	166,370	118,336
独立行政法人運営費交付金	964	1,043
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	200,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	29,204	4,254
庁費等	199,737	200,603
公債事務取扱費	16,964	14,801
その他の経費	14,480	35,340
減価償却費	109,959	105,908
貸倒引当金繰入額	8	39
支払利息	5,981,107	5,796,576
為替換算差損益	△ 16,446	△ 7,778
公債償還損益	△ 15,723	11,652
資産処分損益	△ 424,494	△ 16,840
資産評価損	7,810	414,424
本年度業務費用合計	7,007,905	7,443,587

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 832,878,853	△ 893,246,572
II 本年度業務費用合計	△ 7,007,905	△ 7,443,587
III 財源	△ 52,460,227	△ 38,923,060
租税及印紙収入	60,821,604	67,037,885
その他の主管の財源	4,666,729	3,324,923
他省庁への財源の配賦	△ 118,061,853	△ 109,398,525
国債整理基金収入	113,292	112,655
IV 無償所管換等	△ 40,246	211,371
V 資産評価差額	△ 833,779	332,159
VI その他資産・負債差額の増減	△ 25,560	△ 682,919
VII 本年度末資産・負債差額	△ 893,246,572	△ 939,752,610

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	60,821,604	67,037,885
その他の主管の収納済歳入額	4,800,682	3,446,215
他省庁への財源の配賦	△ 118,061,853	△ 109,398,525
前年度剰余金受入	7,795,908	36,981,479
財源合計	△ 44,643,659	△ 1,932,945
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 695,364	△ 697,267
補助金等	△ 68,791	△ 87,177
委託費等	△ 108,347	△ 68,482
独立行政法人運営費交付金	△ 964	△ 1,043
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	△ 200,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 29,204	△ 4,254
出資による支出	△ 3,238,091	△ 5,233,082
庁費等の支出	△ 240,517	△ 241,076
その他の支出	△ 14,480	△ 35,340
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,595,761	△ 6,367,724
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 3,399
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 1,140	△ 974
工作物に係る支出	△ 3,537	△ 2,950
船舶に係る支出	△ 889	△ 75
建設仮勘定に係る支出	△ 1,904	△ 4,017
施設整備支出合計	△ 7,471	△ 11,418
業務支出合計	△ 4,603,233	△ 6,379,143
業務収支	△ 49,246,892	△ 8,312,088
II 財務収支		
公債の発行による収入	108,553,923	57,654,999
公債の償還による支出	△ 14,588,842	△ 17,050,617
借入金の返済による支出	△ 342,707	△ 329,874
利息の支払額	△ 7,377,057	△ 7,193,825
公債事務取扱に係る支出	△ 16,944	△ 15,006

財務収支	86,228,371	33,065,676
本年度収支	36,981,479	24,753,587
翌年度歳入繰入	36,981,479	24,753,587
資金本年度末残高	1,900,832	1,930,670
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,220	2,669
本年度末現金・預金残高	38,885,532	26,686,928

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。
- ② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 土地、建物
評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。
- ② 貨幣材料用地金
移動平均法による原価法によっている。
(注) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであり、政策目的で保有しているため、取得原価により評価している。

(3) 減価償却の方法等

- ① 有形固定資産
国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。
物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。
なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。
- ② 無形固定資産
ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。
なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。
- ② 市場価格のないもの
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 貸倒引当金
未収金のうち未収税額については、未収税額の過去 3 年累計額と不納欠損として整理された過去 3 年累計額の割合（3 年実績率）を算出し、未収税額の期末残高に当該割合を乗じて得た金額を計上している。
その他の未収金及び貸付金（それぞれ過去に貸倒れの実績のないものを除く）については、過去 3 年の年度末における債権額を徴収停止額とそれ以外の額に区分し、徴収停止等債権については全額、それ以外の債権については過去 3 年累計額と不納欠損として整理された過去 3 年累計額の割合（3 年実績率）を算出し、年度末における債権額に当該割合を乗じて得た金額を計上している。
- ② 賞与引当金
6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分

(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	日本高速道路保有・債務返済機構	13,671,500
		地方公共団体金融機構	4,010,000
		預金保険機構	1,480,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,315,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		株式会社日本政策金融公庫	735,000
		新関西国際空港株式会社	247,100
		独立行政法人住宅金融支援機構	220,000
		中部国際空港株式会社	154,500
		民間都市開発推進機構	95,800
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	88,000
		株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	10,000
	計	22,826,900	
	国外債	株式会社国際協力銀行	4,926,650
		株式会社日本政策投資銀行	1,784,900
		独立行政法人国際協力機構	278,640
計	6,990,190		
再計		29,817,090	
政府保証借入金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	476,362	
	独立行政法人農業者年金基金	202,200	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000	
	銀行等保有株式取得機構	180,000	
	株式会社産業革新投資機構	150,000	
	預金保険機構	25,500	
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	14,600	
	民間都市開発推進機構	5,500	
計	1,254,162		
合計		31,071,252	

(注1) 残高については、「令和3年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	18	長野地方裁判所 令和元年（ワ）第167号	国が実施した一般競争入札により売却した国有財産（土地及び共同住宅）について、建物の不具合に対する説明義務違反であるとして損害賠償請求したもの。
損害賠償請求事件	61	横浜地方裁判所 令和2年（ワ）第4080号	平成29年の台風21号の影響により、崖地（民有地及び国有地）より土砂とともに崩落し建物が損壊したことについて、自宅建物及び家財道具を使用不能状態にしたほか、多大なる精神的苦痛を受けたとして、慰謝料を含めた損害賠償請求したもの。 ※（被告：国ほか1名）
損害賠償請求事件	31	大分地方裁判所 令和元年（ワ）第451号	国が実施した一般競争入札により売却した国有財産（土地）について、契約締結後に地中埋設物が発見されたことから損害賠償請求したもの。 第一審：令和4年6月30日（国側敗訴）
不当利得返還等請求事件	18	東京高等裁判所 令和4年（行コ）第187号	原告が行った2回の修正申告は、いずれも無効であるとして不当利得返還請求したもの。 第一審：令和4年5月26日（棄却）
損害賠償請求事件	292	東京高等裁判所 令和4年（ネ）第1627号	不当な調査により賦課された重加算税の賦課決定が違法であるとして損害賠償請求したもの。 第一審：令和4年2月25日（棄却）
損害賠償等請求事件	472	東京高等裁判所 令和4年（ネ）第2394号	被告に違法な立法行為及び不作為があったとして、国家賠償請求権及び不当利得返還請求権に基づき損害賠償請求したもの。 第一審：令和4年4月12日（棄却）
不当利得金返還請求事件	25	東京高等裁判所 令和4年（ネ）第885号	差押処分及び取立てについて、法律上の原因を欠くものであり、損失を被ったとして、不当利得の返還を請求したもの。 第一審：令和4年1月13日（棄却）
還付金（過誤納金）返還請求事件	1,394	東京高等裁判所 令和4年（行コ）第72号	原告は20.42%相当の源泉徴収税額を納付していたが、軽減税率5%が適用されるとして還付請求をしたところ、被告は15%が相当であるとして適用したことから、原告がその差額を還付金として返還請求したもの。 第一審：令和4年2月17日（国側敗訴）
損害賠償請求事件	200	東京地方裁判所 令和3年（ワ）第18310号	共助要請に基づく預金債権の差押処分が違法であるとして損害賠償請求したもの。
不当利得金返還請求事件	128	東京地方裁判所 令和4年（行ウ）第90号	第二次納税義務告知処分が違法であるとして、同処分に基づいて納付した金銭について、不当利得返還請求したもの。
損害賠償等請求事件	50	東京高等裁判所 令和4年（ラク）第169号	滞納処分により損害を被ったとして国家賠償請求したもの。 第一審：令和3年6月9日（棄却） 第二審：令和3年12月22日（棄却） 最高裁：令和4年7月12日（上告不受理、特別抗告棄却）
不当利得金返還請求事件	14	神戸地方裁判所 令和3年（行ウ）第54号	超過納付した金銭について、不当利得返還請求したもの。
その他 16件 請求金額 43百万円			

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 4,933 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 208,185 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金名	根拠法令	内容
国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置。
決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置。
貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 4 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「為替換算差損益」において、出資金及び公債の換算替えによる為替換算差益 7,778 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、主に有形固定資産の処分益 18,298 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、たな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産及び貨幣材料用地金を計上している。
- ・「未収金」には、主に国税収納金整理資金の未収税額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「前払金」には、主に公務員宿舍工事に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の関税協力理事会等分担金及び自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、主に地方道路公社に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、財政投融资特別会計への繰入残高を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に不動産信託の受益権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金及び貸付金の期末残高を対象に 1 (5) ①の方針に基づき計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
建設仮勘定については建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「土地」には、行政財産及び普通財産に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、行政財産及び普通財産に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、行政財産及び普通財産に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、行政財産及び普通財産に係る工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、普通財産に係る機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、行政財産及び普通財産に係る船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。

- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及び地上権等については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。また、ソフトウェア仮勘定として制作途中のソフトウェアに係る支出額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額に相当する額（復興債の償還財源等を除く）を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額を計上している。
- ・「未払費用」には、主に国債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、主に本年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の「支払利息」として計上している。）
評価方法は、償却原価法（定額法）を採用している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、旧国立高度専門医療センター特別会計及び旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、国債整理基金特別会計からの繰戻残高を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に発行済貨幣額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当等の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、国際機関へ拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むため発行した抛出国庫債券のほか、補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「財政投融资特別会計投資勘定への繰入」には、前会計年度において、財政投融资特別会計投資勘定への繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののほか、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、主に公債金利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
 - ・「為替換算差損益」には、主に国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額を計上している。
 - ・「公債償還損益」には、主に償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、主に有形固定資産の処分損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）に対する出資金の欠損填補に伴う損失、有価証券及びたな卸資産の評価損を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「租税及印紙収入」には、予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
 - ・「その他の主管の財源」には、主に予算科目（部）雑収入等を計上している。
 - ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
 - ・「国債整理基金収入」には、国債整理基金特別会計の運用収入、雑収入及び目的税収入を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないもの等について、純額で計上している。
 - ・「資産評価差額」には、主に国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額、物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「租税及印紙収入」には、予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
 - ・「その他の主管の収納済歳入額」には、予算科目（部）雑収入等を計上している。
 - ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
 - ・「委託費等」には、補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「財政投融资特別会計投資勘定への繰入」には、前会計年度において、財政投融资特別会計投資勘定への繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、特殊会社等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出のほか、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済に係る国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に公債及び借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、主に本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度の会計処理の誤謬

前会計年度の附属明細書中、1 貸借対照表の内容に関する明細、(2) 負債項目の明細に政府短期証券の明細として、「種類」財務省証券、「本年度増加額」15,399,400 百万円及び「本年度減少額」15,399,400 百万円の記載漏れが生じた。なお、前会計年度における年度末残高がないことから、前会計年度の貸借対照表に修正は生じず、本財務書類にも影響はない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金	26,487,728
財政融資資金預託金	199,200
合計	26,686,928

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	8,382	1,736	3,468	8,943	△ 1,702	12	2,928
地方債	3	-	-	-	-	-	3
出資証券	11	6	-	7	△ 7	-	2
合計	8,397	1,742	3,468	8,951	△ 1,709	12	2,934

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	2,327	6,084	3,468	5,540	△ 6,098	12	229
出資証券	11	6	-	7	△ 7	-	2
合計	2,338	6,090	3,468	5,547	△ 6,106	12	231

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	6,054	△ 4,348	-	3,403	4,396	-	2,699
地方債	3	-	-	-	-	-	3
合計	6,058	△ 4,348	-	3,403	4,396	-	2,702

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
土地	382,075	151,750	24,652	12,197	2,260	499,236
建物	3,563	2,242	661	331	-	4,813
貨幣材料用地金 (トン)	122,980 (6,268)	9,271 (4,828)	3,935 (2,467)	- (-)	- (-)	128,316 (8,629)
合計	508,619	163,264	29,249	12,529	2,260	632,366

(注1) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであり、政策目的で保有しているため、取得原価により評価している。

(注2) 貨幣材料用地金の本年度末残高128,316百万円(8,629トン)のうち、金地金は100,174百万円(48トン)、銀地金(925位銀及び600位銀を含む)は20,513百万円(463トン)であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ369,235百万円、44,063百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和4年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格(ロンドン貴金属市場協会(LBMA)が公表)に、ドル/円取引の中心相場(日本銀行が公表)を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金(925位銀及び600位銀)については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率(92.5%又は60.0%)に応じて得た純銀相当量の時価としている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収税額	納税者	4,602,398
国有財産売払収入	個人等	464
引継債権整理収入	法人	0
国有財産貸付収入	法人等	970
利子収入	個人等	41
許可及手数料	法人等	3,625
弁償及返納金	法人等	2,239
雑入	法人等	474
歳入外債権	外国等	0
合計		4,610,215

未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限到来額	履行期限未到来額	本年度末残高
未収税額			
源泉所得税	47,753	-	47,753
源泉所得税及復興特別所得税	76,950	-	76,950
申告所得税	98,144	1	98,146
申告所得税及復興特別所得税	192,757	27,900	220,657
法人税	161,623	-	161,623
地方法人税	8,668	-	8,668
復興特別法人税	968	-	968
相続税	282,116	2,564,601	2,846,718
地価税	154	-	154
消費税	3,133	-	3,133
消費税及地方消費税	867,699	-	867,699
酒税	689	-	689
たばこ税	3	-	3
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
石油石炭税	40,549	-	40,549
国際観光旅客税	90	-	90
旧税	17	-	17
揮発油税及地方揮発油税	173,669	-	173,669
石油ガス税	52	-	52
自動車重量税	0	-	0
航空機燃料税	882	-	882
関税	53,053	-	53,053
印紙収入	916	-	916
合計	2,009,894	2,592,503	4,602,398

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人都市再生機構	1,138	-	426	711	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	29,542	-	9,179	20,363	道路事業に要する資金の一部貸付け
沖縄振興開発金融公庫	48	-	48	-	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
株式会社日本政策投資銀行	1,509	-	1,087	422	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
群馬県住宅供給公社	1	-	1	-	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
埼玉県住宅供給公社	45	-	31	13	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
千葉県住宅供給公社	19	-	19	-	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
地方道路公社	59,490	-	20,029	39,461	道路事業に要する資金の一部貸付け
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	529	-	166	363	水産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
法人	109	-	65	43	港湾事業に要する資金の一部貸付け
法人	274	-	-	274	諸貸付金債権
個人	2	-	-	2	定期貸付債権
個人	6	-	2	4	据置貸付債権
合計	92,720	-	31,059	61,661	

⑥ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	財政投融资特別会計	450	財政融資資金から一般会計への繰入不足額
合計		450	

⑦ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	3,699	新施設の引き渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
不動産信託の受益権	受託者	257,719	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
合計		261,419	

⑧ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	51	△ 8	42	0	△ 0	0	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	51	△ 8	42	0	△ 0	0	
未収金	5,308,407	△ 698,192	4,610,215	88,981	△ 9,353	79,627	
徴収停止等債権	970	△ 57	913	970	△ 57	913	
上記以外の債権	5,307,437	△ 698,135	4,609,302	88,011	△ 9,296	78,714	
貸付金	92,720	△ 31,059	61,661	1	2	3	
徴収停止等債権	-	2	2	-	2	2	
上記以外の債権	92,720	△ 31,061	61,658	1	△ 0	0	
合計	5,401,178	△ 729,259	4,671,919	88,982	△ 9,351	79,631	

⑨ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	7,089,606	45,195	198,188	76,018	20,746	6,881,342
行政財産	2,080,271	23,302	171,818	38,426	635	1,893,964
土地	1,513,184	1,827	163,488	-	156	1,351,681
立木竹	3,237	17	58	-	478	3,674
建物	477,756	8,647	4,008	24,622	-	457,771
工作物	80,213	8,262	442	13,063	-	74,970
船舶	4,867	530	-	740	-	4,657
建設仮勘定	1,011	4,017	3,819	-	-	1,208
普通財産	5,009,335	21,893	26,370	37,591	20,111	4,987,378
土地	4,447,319	19,033	25,809	-	19,566	4,460,109
立木竹	3,614	50	23	-	544	4,186
建物	338,640	901	383	12,089	-	327,069
工作物	219,761	1,907	153	25,502	-	196,012
機械器具	0	-	0	-	-	0
船舶	0	-	0	-	-	0
物品	11,401	2,578	56	2,945	-	10,978
物品(美術品を除く)	11,398	2,578	56	2,945	-	10,975
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	7,101,008	47,774	198,244	78,963	20,746	6,892,321
(無形固定資産)						
国有財産	11	0	-	-	△ 0	10
行政財産	5	0	-	-	△ 0	5
地上権等	5	-	-	-	-	5
特許権等	-	0	-	-	△ 0	-
普通財産	5	-	-	-	△ 0	5
地上権等	5	-	-	-	△ 0	5
ソフトウェア	71,221	33,796	-	26,944	-	78,073
ソフトウェア仮勘定	23,737	27,298	21,782	-	-	29,254
電話加入権	677	2	0	-	-	679
小計	95,648	61,098	21,783	26,944	△ 0	108,018
合計	7,196,657	108,872	220,027	105,908	20,746	7,000,339

⑩ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のあるもの】							
日本銀行	21,670	△ 21,615	-	-	14,410	-	14,465
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	2,359,623	71,516	2,775,400	-	△ 140,295	-	5,066,244
(信用保険等業務勘定)	2,853,586	401,883	2,322,700	401,883	△ 136,349	-	5,039,937
(危機対応円滑化業務勘定)	606,719	220,176	450,068	-	△ 254,252	-	1,022,711
株式会社国際協力銀行	33,006	△ 13,006	-	-	10,209	-	30,209
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,382	△ 830	-	-	1,027	-	3,579
○独立行政法人							
酒類総合研究所	4,481	753	-	-	△ 1,284	-	3,950
造幣局	88,245	△ 28,553	-	6,734	29,446	-	82,403
国立印刷局	197,844	△ 84,922	-	-	88,421	-	201,342
○国際機関							
国際復興開発銀行	352,572	△ 128,063	13,749	-	171,328	-	409,586
国際金融公社	172,248	△ 153,512	54,810	-	208,000	-	281,548
国際開発協会	3,190,568	702,296	138,745	-	△ 653,863	-	3,377,746
アジア開発銀行	860,600	△ 723,617	-	-	793,022	-	930,006
アフリカ開発基金	279,806	57,176	17,502	-	△ 55,742	-	298,742
米州開発銀行	176,885	△ 141,577	-	-	163,019	-	198,327
アフリカ開発銀行	91,388	△ 39,643	4,883	-	18,671	-	75,300
米州投資公社	7,553	△ 1,135	851	-	2,515	-	9,785
多数国間投資保証機関	7,296	△ 5,231	142	-	5,926	-	8,133
欧州復興開発銀行	190,611	△ 121,826	-	-	160,176	-	228,961
○清算法人等							
清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
閉鎖機関							
南方開発金庫	3,789	△ 3,689	-	-	3,713	-	3,813
外資金庫	5,305	△ 5,255	-	-	5,260	-	5,310
合計	11,507,187	△ 18,679	5,778,853	408,618	433,363	-	17,292,107

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	14,465	14,465
合計	550,000口	55	14,465	14,465

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	14,815,751	9,574,191	5,241,560	5,954,743	5,755,574	96.65%	5,066,244	5,066,244	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	6,995,667	1,743,632	5,252,034	5,394,121	5,176,286	95.96%	5,039,937	5,039,937	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	5,558,745	4,400,631	1,158,113	1,446,028	1,276,964	88.30%	1,022,711	1,022,711	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	18,103,746	15,520,116	2,583,630	1,710,500	20,000	1.16%	30,209	30,209	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	18,171	11,014	7,157	5,102	2,551	50.01%	3,579	3,579	法定財務諸表
○独立行政法人									
酒類総合研究所	5,098	1,148	3,950	8,302	8,302	100.00%	3,950	3,950	法定財務諸表
造幣局	104,666	22,262	82,403	52,956	52,956	100.00%	82,403	82,403	法定財務諸表
国立印刷局	266,837	65,495	201,342	112,921	112,921	100.00%	201,342	201,342	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	34,585,809	29,345,307	5,240,502	2,097,596	172,797	8.23%	431,706	409,586	公表財務諸表
国際金融公社	11,473,776	8,068,180	3,405,596	2,262,821	187,072	8.26%	281,548	281,548	公表財務諸表
国際開発協会	23,906,316	4,190,832	19,715,484	31,886,206	5,462,890	17.13%	3,377,746	3,377,746	公表財務諸表
アジア開発銀行	31,875,492	25,902,877	5,972,615	843,172	131,023	15.53%	928,105	930,006	公表財務諸表
アフリカ開発基金	3,301,636	293,748	3,007,887	5,116,706	508,190	9.93%	298,742	298,742	公表財務諸表
米州開発銀行	17,147,976	13,183,258	3,964,718	1,339,502	71,043	5.30%	210,276	198,327	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	5,806,513	4,414,889	1,391,623	912,822	52,688	5.77%	80,324	75,300	公表財務諸表
米州投資公社	853,310	573,661	279,649	251,797	7,143	2.83%	7,933	9,785	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	321,319	160,609	160,710	39,925	2,010	5.03%	8,091	8,133	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	9,795,263	7,130,068	2,665,195	814,427	69,853	8.57%	228,592	228,961	公表財務諸表
○清算法人等									
清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
閉鎖機関									
南方開発金庫	24,315	20,501	3,813	100	100	100.00%	3,813	3,813	法定財務諸表
外資金庫	72,122	66,811	5,310	50	50	100.00%	5,310	5,310	法定財務諸表
合計	185,032,705	124,689,407	60,343,297	60,250,852	19,070,888	-	17,312,573	17,277,642	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「一般会計からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したのものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	5,755,574	5,066,244	△ 140,295	549,033	平成20年度及び22年度
○独立行政法人					
酒類総合研究所	8,302	3,950	△ 1,284	3,067	平成20年度
○国際機関					
国際開発協会	5,462,890	3,377,746	△ 653,863	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	508,190	298,742	△ 55,742	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人等					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	11,735,425	8,746,685	△ 851,185	2,202,009	

⑪ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金	18,074,591
有価証券	139,890
未収収益	3
他会計繰戻未収金	228,191
有形固定資産	0
無形固定資産	0
合計	18,442,677

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払償還公債	国債保有者	50,928
児童手当	職員	563
遺族補償年金等	個人	26
国税収納金整理資金	都道府県等	1,405,361
合計		1,456,880

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払国債利子	国債保有者	982,593
未払利息		
一般会計承継債務	財政融資資金	2,411
合計		985,004

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
建設国債	283,310,398	20,430,480	16,388,233	287,352,645	(6,354,034)	293,706,680
(新規債)	105,933,455	9,239,543	4,055,878	111,117,121	(214,491)	111,331,613
(借換債)	177,376,943	11,190,936	12,332,355	176,235,524	(6,139,542)	182,375,066
特例国債	632,584,753	175,869,256	133,319,423	675,134,587	(2,866,347)	678,000,935
(新規債)	256,021,797	48,391,452	62,974,445	241,438,804	(771,038)	242,209,842
(借換債)	376,562,956	127,477,804	70,344,977	433,695,783	(2,095,309)	435,791,092
減税特例国債	195,657	189,682	195,657	189,682	(48)	189,731
(借換債)	195,657	189,682	195,657	189,682	(48)	189,731
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,929,999	1,396,875	1,759,071	15,567,803	(80,394)	15,648,197
国有林野事業承継債務借換国債	1,767,485	1,718,559	1,767,485	1,718,559	(263)	1,718,822
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,749,067	2,952,810	2,749,067	2,952,810	(282)	2,953,092
年金特例国債	3,324,921	103,607	363,755	3,064,773	(1,950)	3,066,723
(新規債)	1,593,428	-	-	1,593,428	787	1,592,641
(借換債)	1,731,492	103,607	363,755	1,471,344	(2,738)	1,474,082
交付国債	110,441	83,372	42,729	151,084	-	151,084
出資国債等	229,000	316,857	332,216	213,640	-	213,640
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665
合計	941,526,390	203,061,501	156,917,640	987,670,251	(9,303,321)	996,973,572

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は951,272,526百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

(注3) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が223,203百万円、「委託費等」が49,853百万円、「為替換算差損益」が△459百万円、「無償所管換等」が44,259百万円計上されている。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和4年度	22,457,950	126,606,153	189,682	1,522,100	1,718,559	2,952,810
令和5年度	20,205,581	80,163,559	-	1,028,033	-	-
令和6年度	14,011,381	46,926,377	-	516,811	-	-
令和7年度	14,799,275	54,307,154	-	426,161	-	-
令和8年度	12,414,545	49,395,172	-	368,720	-	-
令和9年度	13,422,893	30,701,196	-	298,428	-	-
令和10年度	13,072,099	28,288,482	-	1,346,588	-	-
令和11年度	9,998,847	29,021,341	-	1,236,407	-	-
令和12年度	13,367,884	31,168,215	-	632,067	-	-
令和13年度	12,444,227	28,030,292	-	300,519	-	-
令和14年度	10,340,617	9,027,595	-	504,105	-	-
令和15年度	6,688,573	12,977,522	-	199,043	-	-
令和16年度	8,173,295	13,807,510	-	274,964	-	-
令和17年度	6,989,851	13,790,651	-	146,629	-	-
令和18年度	6,055,709	12,968,240	-	361,067	-	-
令和19年度	5,975,435	12,070,109	-	455,403	-	-
令和20年度	6,403,037	10,391,197	-	1,557,935	-	-
令和21年度	6,477,993	10,151,130	-	828,137	-	-
令和22年度	8,500,707	11,991,745	-	629,514	-	-
令和23年度	7,508,006	10,396,001	-	295,123	-	-
令和24年度	6,037,804	61,000	-	359,763	-	-
令和25年度	4,910,137	3,460,320	-	337,473	-	-
令和26年度	4,815,207	4,815,589	-	272,808	-	-
令和27年度	5,133,664	5,983,252	-	96,982	-	-
令和28年度	4,040,357	5,047,333	-	410,456	-	-
令和29年度	6,071,907	5,089,306	-	295,277	-	-
令和30年度	5,683,202	4,143,348	-	321,102	-	-
令和31年度	5,287,601	4,250,059	-	266,968	-	-
令和32年度	6,697,450	5,484,744	-	279,207	-	-
令和33年度	6,420,370	3,497,090	-	-	-	-
令和34年度	1,597,118	405,281	-	-	-	-
令和35年度	1,207,301	960,898	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,102,960	-	-	-	-
令和37年度	1,814,894	1,258,686	-	-	-	-
令和38年度	1,377,038	1,527,906	-	-	-	-
令和39年度	982,253	932,811	-	-	-	-
令和40年度	1,261,036	1,071,295	-	-	-	-
令和41年度	1,858,643	1,668,987	-	-	-	-
令和42年度	1,641,166	2,194,063	-	-	-	-
合計	287,352,645	675,134,587	189,682	15,567,803	1,718,559	2,952,810

(注) 出資国債等及び株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債は、上表に含まない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	交付国債	合計
令和4年度	2,027,079	42,253	157,516,589
令和5年度	1,037,693	42,223	102,477,092
令和6年度	-	33,074	61,487,645
令和7年度	-	33,070	69,565,662
令和8年度	-	367	62,178,805
令和9年度	-	55	44,422,574
令和10年度	-	14	42,707,185
令和11年度	-	14	40,256,610
令和12年度	-	10	45,168,177
令和13年度	-	0	40,775,040
令和14年度	-	-	19,872,318
令和15年度	-	-	19,865,139
令和16年度	-	-	22,255,770
令和17年度	-	-	20,927,132
令和18年度	-	-	19,385,017
令和19年度	-	-	18,500,947
令和20年度	-	-	18,352,170
令和21年度	-	-	17,457,261
令和22年度	-	-	21,121,967
令和23年度	-	-	18,199,131
令和24年度	-	-	6,458,567
令和25年度	-	-	8,707,931
令和26年度	-	-	9,903,604
令和27年度	-	-	11,213,900
令和28年度	-	-	9,498,146
令和29年度	-	-	11,456,491
令和30年度	-	-	10,147,653
令和31年度	-	-	9,804,629
令和32年度	-	-	12,461,402
令和33年度	-	-	9,917,460
令和34年度	-	-	2,002,400
令和35年度	-	-	2,168,200
令和36年度	-	-	2,310,537
令和37年度	-	-	3,073,580
令和38年度	-	-	2,904,944
令和39年度	-	-	1,915,064
令和40年度	-	-	2,332,332
令和41年度	-	-	3,527,630
令和42年度	-	-	3,835,229
合計	3,064,773	151,084	986,131,945

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	9,367,201	-	589,147	8,778,053
外資金庫	38,021	-	-	38,021
横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計	9,408,623	-	589,147	8,819,475

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	681,368	49,280	42,616	674,704
整理資源に係る引当金	80,406	10,886	1,265	70,784
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,472	328	358	2,502
合計	764,247	60,495	44,240	747,992

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額42,616百万円のうち、19百万円は、令和3年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑥ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
他会計繰戻未済金	国債整理基金特別会計	228,191
合計		228,191

⑦ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	89,582
預り金	国債保有者	7,668
発行済貨幣額	貨幣保有者	5,301,325
金利スワップ取引（本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価）	個別取引相手先	9,806
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	151
合計		5,408,533

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財務本省	財務局	税関	国税庁	合計
人件費	37,137	30,641	63,074	461,069	591,923
賞与引当金繰入額	1,223	2,445	5,267	32,966	41,902
退職給付引当金繰入額	3,586	3,007	5,493	32,134	44,220
補助金等	85,618	-	-	1,558	87,177
委託費等	118,307	-	-	28	118,336
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	1,043	1,043
東日本大震災復興特別会計への繰入	4,254	-	-	-	4,254
庁費等	41,248	15,317	30,491	113,546	200,603
公債事務取扱費	14,801	-	-	-	14,801
その他の経費	24,276	6,642	299	4,122	35,340
減価償却費	17,588	44,463	11,314	32,541	105,908
貸倒引当金繰入額	4	16	16	2	39
支払利息	5,796,576	-	-	-	5,796,576
為替換算差損益	△ 7,778	-	-	-	△ 7,778
公債償還損益	11,652	-	-	-	11,652
資産処分損益	△ 10	△ 12,924	△ 3,978	72	△ 16,840
資産評価損	401,883	12,541	-	-	414,424
本年度業務費用合計	6,550,369	102,151	111,979	679,087	7,443,587

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
危機対応円滑化業務補助金	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務）	60	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助
国家公務員共済組合連合会補助金	国家公務員共済組合連合会	1,876	(1) 国家公務員共済組合連合会の本部事業の運営に要する経費の一部補助 (2) 国家公務員共済組合が実施する特定健康診査等に要する経費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本郵政共済組合	37	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）附則第20条の5の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本鉄道共済組合	36	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	45	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
清酒製造業近代化事業費等補助金	日本酒造組合中央会	573	「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」（昭和45年法律第77号）第3条に掲げる事業を実施するために必要な経費に充てるため、交付する補助金
酒類業構造転換支援事業費補助金	民間団体等	524	酒類事業者が国内酒類消費の減少、酒類業従事者の高齢化といった構造的課題の解決に向けた新規性・先進性のある取組を実施するために必要な経費の一部補助
日本産酒類海外展開支援事業費補助金	民間団体等	460	(1) 酒類事業者による商品等の高付加価値化やブランド戦略策定の取組を実施するために必要な経費の一部補助 (2) 酒類事業者による酒蔵ツーリズムプラン策定、他産業との連携に係る取組を実施するために必要な経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<負担金>			
基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	3,491	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき国家公務員共済組合連合会職員共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本鉄道共済組合	45	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本たばこ産業共済組合	13	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	192	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	61,984	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	厚生労働省第二共済組合	15,376	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき厚生労働省第二共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	財務省共済組合	1,457	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき財務省共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
<交付金>			
旧令共済組合年金等交付金	国家公務員共済組合連合会	1,000	(1)「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」(昭和25年法律第256号)等に基づく、旧陸・海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等を、国家公務員共済組合連合会に交付するために必要な経費 (2)「ガス障害者救済のための特別措置要綱」(昭和29年蔵計第280号)等の行政措置に基づく、広島県竹原市の旧東京第二造兵廠忠海製造所、広島兵器補給廠忠海分廠、福岡県北九州市の旧東京第二造兵廠曾根製造所及び神奈川県寒川町等の旧相模海軍工廠の旧陸・海軍共済組合の組合員でガス障害を受けている者に対する障害給付等の救済措置を行うために必要な経費
合計		87,177	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)	10,905	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
<国際分担金等>			
関税協力理事会等分担金	関税協力理事会	125	1952年に各国の関税制度の統一及び関税行政技術の改善を国際的な協力体制によって行うための国際機関として設立された関税協力理事会への日本の加盟(1964年)によって生ずる、分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	金融活動作業部会	19	資金洗浄・テロ資金供与対策に関する国際基準(FATF勧告)の履行促進を目的とした金融活動作業部会(FATF:Financial Action Task Force)の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	5	アジア・太平洋地域における資金洗浄・テロ資金対策のための多国間枠組みであるAPG(Asia Pacific Group on Money Laundering)の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	経済協力開発機構	0	税務行政執行共助条約の調整機関への分担金支払いのために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	23,142	国際復興開発銀行(IBRD)が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	13,293	アジア開発銀行(ADB)が、開発途上加盟国政府等に対し、貧困削減や社会開発を目的としたプログラムの策定など、必要な技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	11,210	国際通貨基金(IMF)が、加盟国に対して行う技術支援等(専門家派遣、研修・セミナーの開催等)のための拠出に必要な経費、日本人及びアジア地域の対象者向けの奨学金制度に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際金融公社	3,909	途上国の民間セクター育成を通じた投資及び雇用の促進による、支援対象地域の持続的発展を目的として設立された包括的日本信託基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	2,052	米州開発銀行(IDB)が、域内開発途上加盟国において、開発プロジェクト及びプログラムの策定、実施の促進に必要な技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アフリカ開発銀行	617	アフリカ諸国における、開発プロジェクトの策定・実施の促進に必要な技術支援や人材育成、民間セクター開発支援のための技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合	116	東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局が実施する、ASEAN+3(日中韓)域内の債券市場の育成に係る技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局	877	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局(AMRO)が、ASEAN+3(日中韓)域内の経済の監視及び地域金融取決めの実施を支援する活動等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	経済協力開発機構	610	経済協力開発機構(OECD)が、アジア諸国を中心とするOECD域外国に対して、経済のグローバル化の中で市場経済を適切に機能させる基盤となる金融・税制・税務執行関係の諸制度の創設・整備を支援するOECDプロジェクトに対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	関税協力理事会	491	関税協力理事会(WCO)が行う開発途上国に対する税関行政に関する技術支援及び模倣品・海賊版拡散防止に関する技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	991	欧州復興開発銀行(EBRD)が、投融資を補完する技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国(支援対象国)の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進するための基金への拠出及び加盟国間における合意に基づいた、EBRD日本理事室の理事補雇用等のために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア太平洋経済協力	16	アジア太平洋経済協力(APEC)加盟メンバーに拠出が義務付けられている通常拠出金及び貿易・投資の自由化・円滑化に関連する技術協力事業の推進・拡大を目的とした基金への拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	金融活動作業部会	63	FATF(Financial Action Task Force:金融活動作業部会)に職員を派遣することにより、FATF非参加途上国・地域を対象に、優先的に履行すべきFATF勧告の特定及びアクション・プランの作成を目的とした政策コンサルテーション等を行うための拠出に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	28	税務行政フォーラム（FTA）の運営費については、FTA運営委員会において、全ての参加国が運営費用を均等に負担する方針が決定されたことから、引き続きFTAに対し国際的な租税回避や二重課税の排除等の諸問題に円滑に対応するために必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	4	各国の予算編成実務者が集まり、OECDにおいて毎年開催されている、予算に関する様々な論点について議論・意見交換を行うSBO本会合に加えて、財政の透明性・効率性、事業の成果や評価の予算への反映等について議論を行うサブ会合及びアジアで開催されるSBO地域会合、医療予算に特化した会合等SBOの活動全般をサポートするために必要な経費
＜拠出国庫債券＞			
アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	26,176	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
国際復興開発銀行地球環境基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	23,676	地球環境ファシリティ（GEF）が生物多様性、気候変動等の地球環境問題の解決に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための拠出に必要な経費（「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和27年法律第191号）第10条の2第2項により国債を発行）
合計		118,336	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人酒類総合研究所	1,043	独立行政法人酒類総合研究所は、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発展を図り、併せて酒類に対して国民の認識を高めることを目的として設立された法人であり、「独立行政法人通則法」（平成11年法律第103号）に基づきその運営に必要な財源を交付するために必要な経費
合計	1,043	

(5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
有価証券	12
たな卸資産	12,529
出資金	401,883
合計	414,424

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	21,382,199
	法人税	13,642,830
	相続税	2,770,244
	消費税	21,888,612
	酒税	1,132,124
	たばこ税	905,666
	揮発油税	2,076,177
	石油ガス税	4,817
	航空機燃料税	30,348
	石油石炭税	635,548
	電源開発促進税	316,192
	自動車重量税	387,599
	国際観光旅客税	1,877
	関税	893,416
	とん税	9,368
	地価税	9
	旧税	3
	小計	66,077,037
印紙収入	印紙収入	960,848
	小計	960,848
合計		67,037,885

② その他の主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	36,523
	国有財産使用収入	0
	利子収入	10
	配当金収入	75,172
	小計	111,707
納付金	日本銀行納付金	1,258,378
	独立行政法人造幣局納付金	8,082
	雑納付金	2,941
	小計	1,269,402
諸収入	特別会計受入金	1,921,394
	許可及手数料	2,247
	受託調査試験及役務収入	16,167
	懲罰及没収金	119
	弁償及返納金	1,395
	文官恩給費特別会計等負担金	340
	雑入	2,149
	小計	1,943,814
合計		3,324,923

③ 他省庁への財源の配賦の明細

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	8,459	-	△ 8,459
国会	129,867	2,235	△ 127,632
裁判所	319,675	69,648	△ 250,026
会計検査院	15,580	7	△ 15,573
内閣	145,547	2,092	△ 143,454
内閣府	6,434,076	112,048	△ 6,322,027
デジタル庁	64,777	7	△ 64,770
総務省	27,253,601	108,509	△ 27,145,091
法務省	793,811	105,781	△ 688,030
外務省	839,584	27,068	△ 812,516
文部科学省	7,126,409	178,090	△ 6,948,319
厚生労働省	44,729,804	1,408,149	△ 43,321,655
農林水産省	3,220,694	499,491	△ 2,721,203
経済産業省	7,623,793	682,188	△ 6,941,604
国土交通省	8,469,881	1,025,021	△ 7,444,859
環境省	472,277	4,905	△ 467,372
防衛省	6,033,204	57,276	△ 5,975,928
合計	113,681,047	4,282,522	△ 109,398,525

④ 国債整理基金収入の明細

(単位：百万円)

内容	金額
自己収入	676
運用収入	95
雑収入	581
目的税収入	111,978
合計	112,655

(2) 無償所管換等の明細

① 行政財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等(受)	内閣(一般会計)	6	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府(一般会計)	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府(一般会計)	38	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	総務省(一般会計)	19	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	総務省(一般会計)	9	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省(一般会計)	89	土地	行政財産として使用するため	
	法務省(一般会計)	403	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	法務省(一般会計)	0	立木竹	行政財産として使用するため	
	法務省(一般会計)	0	立木竹	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	法務省(一般会計)	16	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省(一般会計)	107	建物	行政財産として使用するため	
	法務省(一般会計)	53	建物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	法務省(一般会計)	25	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省(一般会計)	62	工作物	行政財産として使用するため	
	法務省(一般会計)	0	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	外務省(一般会計)	432	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	外務省(一般会計)	1	立木竹	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	外務省(一般会計)	168	建物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	外務省(一般会計)	8	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	厚生労働省(一般会計)	34	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省(一般会計)	30	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省(一般会計)	2	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省(一般会計)	11	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	経済産業省(一般会計)	2	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	経済産業省(一般会計)	6	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省(一般会計)	114	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	国土交通省(一般会計)	1	立木竹	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省(一般会計)	2,382	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省(一般会計)	3,018	建物	行政財産として使用するため	
	国土交通省(一般会計)	13	建物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	国土交通省(一般会計)	570	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省(一般会計)	12	工作物	行政財産として使用するため	
	国土交通省(一般会計)	2	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	環境省(一般会計)	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
防衛省(一般会計)	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの		
防衛省(一般会計)	1	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの		

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計・特定国有財産整備勘定）	6	工作物	特定国有財産整備計画による取得	
	厚生労働省（労働保険特別会計）	14	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省（労働保険特別会計）	22	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	22	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	2	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	1,903	工作物	行政財産として使用するため	
	地方公共団体等	1	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	独立行政法人	0	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	一般法人	0	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	個人	2	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	法人	1,521	工作物	現物賠償	
	—	0	無形固定資産	創作	
	小計	11,152			
資産の無償譲渡等（渡）	内閣府（一般会計）	△ 156,573	土地	行政財産として使用するため	
	内閣府（一般会計）	△ 4	立木竹	行政財産として使用するため	
	内閣府（一般会計）	△ 1,645	建物	行政財産として使用するため	
	内閣府（一般会計）	△ 18	工作物	行政財産として使用するため	
	小計	△ 158,241			
実測との差（増）	—	17	土地	実測	
	—	0	工作物	実測	
	小計	17			
実測との差（減）	—	△ 9	土地	実測	
	—	△ 0	立木竹	実査	
	—	△ 0	工作物	実測	
	小計	△ 9			
誤謬訂正等（増）	—	4	土地	誤謬訂正等	
	—	204	建物	誤謬訂正等	
	—	217	工作物	誤謬訂正等	
	—	1	土地	報告漏	
	—	49	工作物	報告漏	
	—	168	建物	種目変更	
	小計	646			
誤謬訂正等（減）	—	△ 0	土地	誤謬訂正	
	—	△ 261	建物	誤謬訂正等	
	—	△ 192	工作物	誤謬訂正等	
	—	△ 0	土地	報告漏	
	—	△ 31	建物	報告漏	
	—	△ 44	工作物	報告漏	
	—	△ 168	建物	種目変更	
小計	△ 699				
その他（増）	—	29	建物	科目の振替	
	—	3	工作物	科目の振替	
	小計	32			
	①合計	△ 147,101			

② 普通財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	裁判所（一般会計）	912	土地	行政財産の用途廃止	
	裁判所（一般会計）	3	建物	行政財産の用途廃止	
	裁判所（一般会計）	1	工作物	行政財産の用途廃止	
	内閣府（一般会計）	221	土地	行政財産の用途廃止	
	内閣府（一般会計）	3	工作物	行政財産の用途廃止	
	衆議院（一般会計）	1,027	土地	行政財産の用途廃止	
	衆議院（一般会計）	3	工作物	行政財産の用途廃止	
	総務省（一般会計）	14	土地	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	1,884	土地	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	3	立木竹	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	159	建物	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	34	工作物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省（一般会計）	853	土地	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省（一般会計）	2	建物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省（一般会計）	362	土地	行政財産の用途廃止	
	農林水産省（一般会計）	2	土地	所管換	
	農林水産省（一般会計）	4	建物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省（一般会計）	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	経済産業省（一般会計）	1,715	土地	行政財産の用途廃止	
	経済産業省（一般会計）	11	立木竹	行政財産の用途廃止	
	経済産業省（一般会計）	696	建物	行政財産の用途廃止	
	経済産業省（一般会計）	39	工作物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省（一般会計）	136,340	土地	行政財産の用途廃止	
	国土交通省（一般会計）	1	立木竹	行政財産の用途廃止	
	国土交通省（一般会計）	72	建物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省（一般会計）	298	工作物	行政財産の用途廃止	
	環境省（一般会計）	10	土地	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	263	土地	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	765	建物	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	1,281	工作物	行政財産の用途廃止	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	232	土地	所属替	
	地方公共団体等	0	土地	公共物より編入（無償貸付道路）	
	地方公共団体等	1,464	土地	公共物より編入	
地方公共団体等	0	工作物	公共物より編入		
—	3,468	有価証券	租税物納、出資金回収（株式・市場価格があるもの）		
—	299	土地	帰属		
—	1,379	土地	租税物納		
—	3,302	土地	新規登載		
—	41	建物	帰属		
小計	157,179				

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（渡）	内閣府（一般会計）	△ 236	現金・預金	沖縄総合事務局分（売却分）（土地）	
	内閣府（一般会計）	△ 71	土地	行政財産として使用（所管換）	
	文部科学省（一般会計）	△ 66	土地	行政財産として使用（所管換）	
	文部科学省（一般会計）	△ 0	立木竹	行政財産として使用（所管換）	
	文部科学省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）	
	厚生労働省（一般会計）	△ 1,689	土地	行政財産として使用（所管換）	
	厚生労働省（一般会計）	△ 0	建物	行政財産として使用（所管換）	
	厚生労働省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）	
	農林水産省（一般会計）	△ 3,399	土地	行政財産として使用（所管換）	
	農林水産省（一般会計）	△ 0	建物	行政財産として使用（所管換）	
	国土交通省（一般会計）	△ 4	土地	行政財産として使用（所管換）	
	防衛省（一般会計）	△ 2,487	土地	行政財産として使用（所管換）	
	防衛省（一般会計）	△ 0	建物	行政財産として使用（所管換）	
	防衛省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）	
	地方公共団体等	△ 752	土地	譲与	
	地方公共団体等	△ 549	土地	公共物へ編入	
	地方公共団体等	△ 0	立木竹	公共物へ編入	
	地方公共団体等	△ 0	工作物	公共物へ編入	
	小計	△ 9,257			
	実測との差（増）	—	29	土地	実測
—		0	建物	実測	
—		0	工作物	実測	
小計		29			
実測との差（減）	—	△ 19	土地	実測	
	—	△ 0	建物	実測	
	—	△ 0	工作物	実測	
	小計	△ 19			
誤謬訂正等（増）	—	27	土地	誤謬訂正等	
	—	0	建物	誤謬訂正等	
	—	4	工作物	誤謬訂正等	
	小計	32			
誤謬訂正等（減）	—	△ 30	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 0	建物	誤謬訂正等	
	—	△ 0	工作物	誤謬訂正等	
	—	△ 0	機械器具	誤謬訂正等	
	小計	△ 31			
その他（増）	—	236	土地	売却（増額相当分）	
	小計	236			
その他（減）	—	△ 446	土地	売却（減額相当分）	
	小計	△ 446			
	②合計	147,723			

③ その他

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
<債権>					
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への前 渡不動産	財務省及び国土交通省（財政投融 資特別会計・特定国有財産整備勘 定）	△ 56	その他の債権等	新施設の引渡しを受けて いないが、旧施設を相手 先に引継いだものの増減	
小計		△ 56			
<債務>					
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への未 渡不動産	財務省及び国土交通省（財政投融 資特別会計・特定国有財産整備勘 定）	11,134	その他の債務等	新施設の引渡しを受けた が、旧施設を相手先に引 継いでいないものの増減	
小計		11,134			
<出資金>					
資産の無償譲渡等（受）	厚生労働省（一般会計）	65,000	出資金	他省庁からの出資（株式 会社日本政策金融公庫国 民一般向け業務勘定）	
	経済産業省（一般会計）	297,200	出資金	他省庁からの出資（株式 会社日本政策金融公庫信 用保険等業務勘定、危機 対応円滑化業務勘定）	
	農林水産省（一般会計）	68	出資金	他省庁からの出資（株式 会社日本政策金融公庫危 機対応円滑化業務勘定）	
資産の無償譲渡等（渡）	外務省（一般会計）	△ 47,020	出資金	独立行政法人国際協力機 構（外務省所管）への出 資	
小計		315,248			
<出資回収金>					
国立研究開発法人日本医 療研究開発機構出資回収 金	内閣府（一般会計）	5,928	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人科学技 術振興機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	2,116	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構出資回 収金	文部科学省（一般会計）	7	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構出資回収金	農林水産省（一般会計）	102	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人水産研 究・教育機構出資回収金	農林水産省（一般会計）	37	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人農林漁業信 用基金出資回収金	農林水産省（一般会計）	3,863	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人中小企業基 盤整備機構出資回収金	経済産業省（一般会計）	42	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人海技教育機 構出資回収金	国土交通省（一般会計）	5	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
小計		12,103			
<その他>					
資産の無償譲渡等（渡）	復興庁（東日本大震災復興特別会 計）	2	退職給付引当金	定員変動	
誤謬訂正等（増）	-	11	物品	誤謬訂正等	
誤謬訂正等（減）	-	△ 3	物品	誤謬訂正等	
公債（増）	個人	18	交付国債	発行取消	
公債（減）	個人	△ 83,391	交付国債	「戦没者等の遺族に対す る特別弔慰金支給法（昭 和40年法律第100号）」 第5条第2項等による交付 国債の発行	
	個人	△ 15	交付国債	償還済発行取消	
	外務省（一般会計）	△ 3,042	抛出国債	国際農業開発基金（外務 省所管）への抛出国債の 発行	
	外務省（一般会計）	△ 41,217	抛出国債	緑の気候基金（外務省所 管）への抛出国債の発行	
	-	△ 42	国債	償還損益の差額	
小計		△ 127,679			
③合計		210,749			
①+②+③総合計		211,371			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	1,742	△ 1,709	33	
(市場価格のあるもの)	6,090	△ 6,106	△ 15	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 4,348	4,396	48	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	2,260	2,260	
土地	-	2,260	2,260	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	1,538	1,538	
不動産信託受益権	-	1,538	1,538	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	20,746	20,746	
国有財産（公共用財産を除く）	-	20,746	20,746	
行政財産	-	635	635	
土地	-	156	156	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	478	478	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	20,111	20,111	
土地	-	19,566	19,566	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	544	544	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 0	△ 0	
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
特許権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 0	△ 0	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 18,679	433,363	414,684	
(市場価格のあるもの)	△ 21,615	14,410	△ 7,205	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	2,935	418,953	421,889	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
公債	-	△ 107,104	△ 107,104	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 16,936	349,095	332,159	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
国税収納金整理資金	-	△ 688,402
貨幣回収準備資金	-	61,971
発行済貨幣額	貨幣保有者	△ 56,488
歳入外債権	-	△ 0
合計		△ 682,919

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	21,382,199
	法人税	13,642,830
	相続税	2,770,244
	消費税	21,888,612
	酒税	1,132,124
	たばこ税	905,666
	揮発油税	2,076,177
	石油ガス税	4,817
	航空機燃料税	30,348
	石油石炭税	635,548
	電源開発促進税	316,192
	自動車重量税	387,599
	国際観光旅客税	1,877
	関税	893,416
	とん税	9,368
	地価税	9
	旧税	3
	小計	66,077,037
印紙収入	印紙収入	960,848
	小計	960,848
合計		67,037,885

② その他の主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	52,893
	有償管理換収入	211
	小計	53,104
回収金等収入	特別会計整理収入	31,056
	政府出資回収金収入	18,837
	小計	49,894
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	36,520
	国有財産使用収入	0
	利子収入	11
	配当金収入	75,172
	小計	111,704
納付金	日本銀行納付金	1,258,378
	独立行政法人造幣局納付金	8,082
	雑納付金	2,941
	小計	1,269,402
諸収入	特別会計受入金	1,924,010
	許可及手数料	2,510
	受託調査試験及役務収入	16,167
	懲罰及没収金	119
	弁償及返納金	1,431
	物品売払収入	4,433
	文官恩給費特別会計等負担金	340
	雑入	13,095
	小計	1,962,108
合計		3,446,215

③ 他省庁への財源の配賦の明細

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	8,459	-	△ 8,459
国会	129,867	2,235	△ 127,632
裁判所	319,675	69,648	△ 250,026
会計検査院	15,580	7	△ 15,573
内閣	145,547	2,092	△ 143,454
内閣府	6,434,076	112,048	△ 6,322,027
デジタル庁	64,777	7	△ 64,770
総務省	27,253,601	108,509	△ 27,145,091
法務省	793,811	105,781	△ 688,030
外務省	839,584	27,068	△ 812,516
文部科学省	7,126,409	178,090	△ 6,948,319
厚生労働省	44,729,804	1,408,149	△ 43,321,655
農林水産省	3,220,694	499,491	△ 2,721,203
経済産業省	7,623,793	682,188	△ 6,941,604
国土交通省	8,469,881	1,025,021	△ 7,444,859
環境省	472,277	4,905	△ 467,372
防衛省	6,033,204	57,276	△ 5,975,928
合計	113,681,047	4,282,522	△ 109,398,525

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国税込納金整理資金	1,432,200	89,038,583	89,065,422	1,405,361
貨幣回収準備資金	468,631	197,328	140,650	525,309
合計	1,900,832	89,235,911	89,206,073	1,930,670

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	3,220
本年度受入	10,562
入札保証金	7,205
契約保証金	986
その他	2,370
本年度払出	11,114
入札保証金	7,438
契約保証金	3,627
その他	47
本年度末残高	2,669

参考情報

1 財務省の所掌する業務の概要

財務省の事務は、予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等広範にわたっています。

(1) 本省内部部局の事務

大臣官房・・・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主計局・・・国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主税局・・・内国税制度についての企画・立案、租税収入見積事務等

関税局・・・関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、貿易統計の作成事務等

理財局・・・国庫制度、国債・地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ・塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国際局・・・外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機関に関する事務、海外投融资に関する事務等

(2) 本省施設等機関の事務

財務総合政策研究所・・・財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等

会計センター・・・電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所・・・輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所・・・財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

(3) 本省地方支分部局の事務

財務局・・・国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書の審査、公認会計士試験の実施等

税関・・・関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

(4) 外局の事務

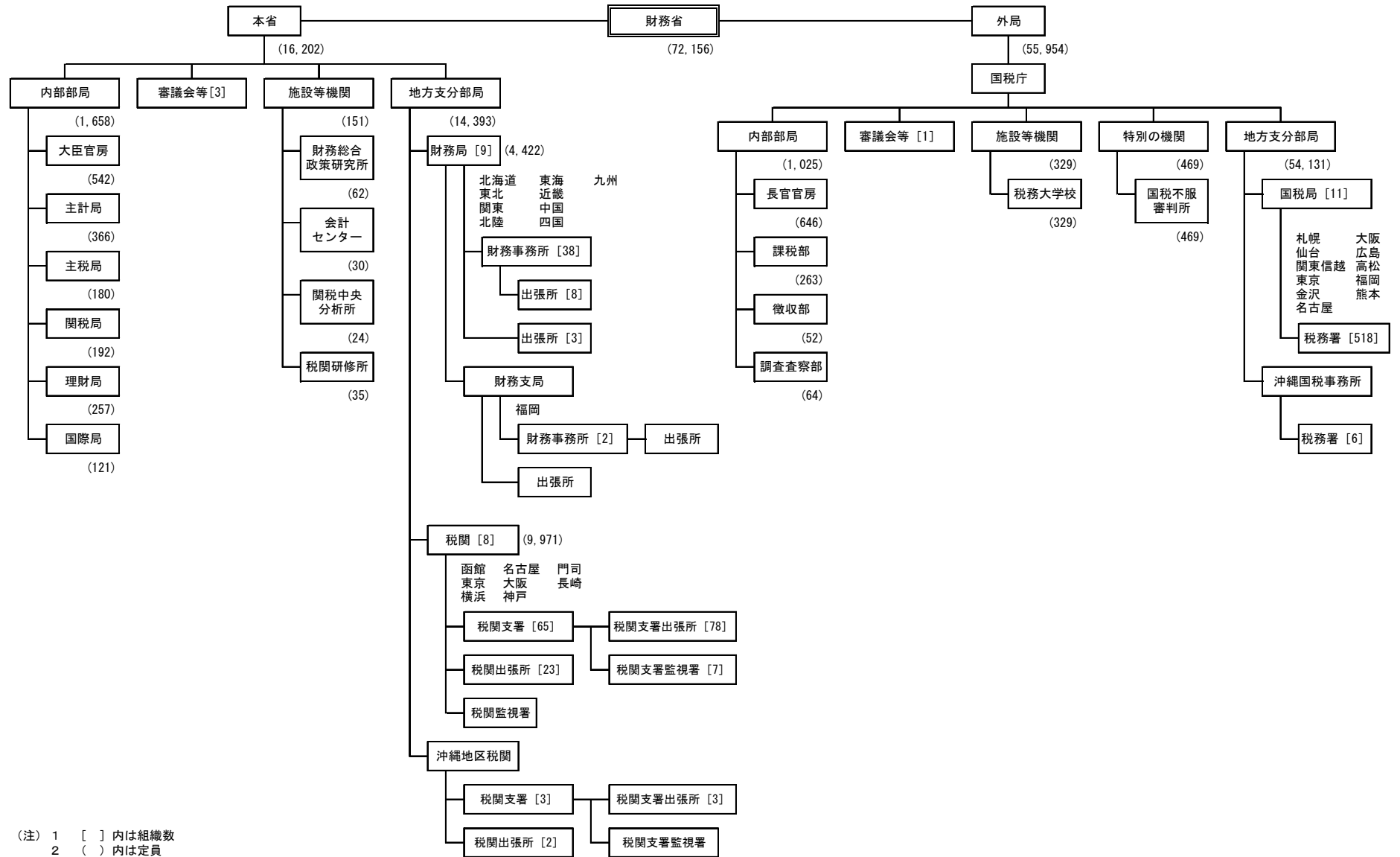
国税庁・・・内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

2 財務省の組織及び予算定員

(1) 予算定員について (令和3年度末)

		人数計(人)
財務省計		72,156
本省	内部部局	1,658
	施設等機関	151
	地方支分部局	14,393
	財務局	4,422
	税関	9,971
国税庁		55,954
内部部局	内部部局	1,025
	施設等機関	329
	特別の機関	469
	地方支分部局	54,131

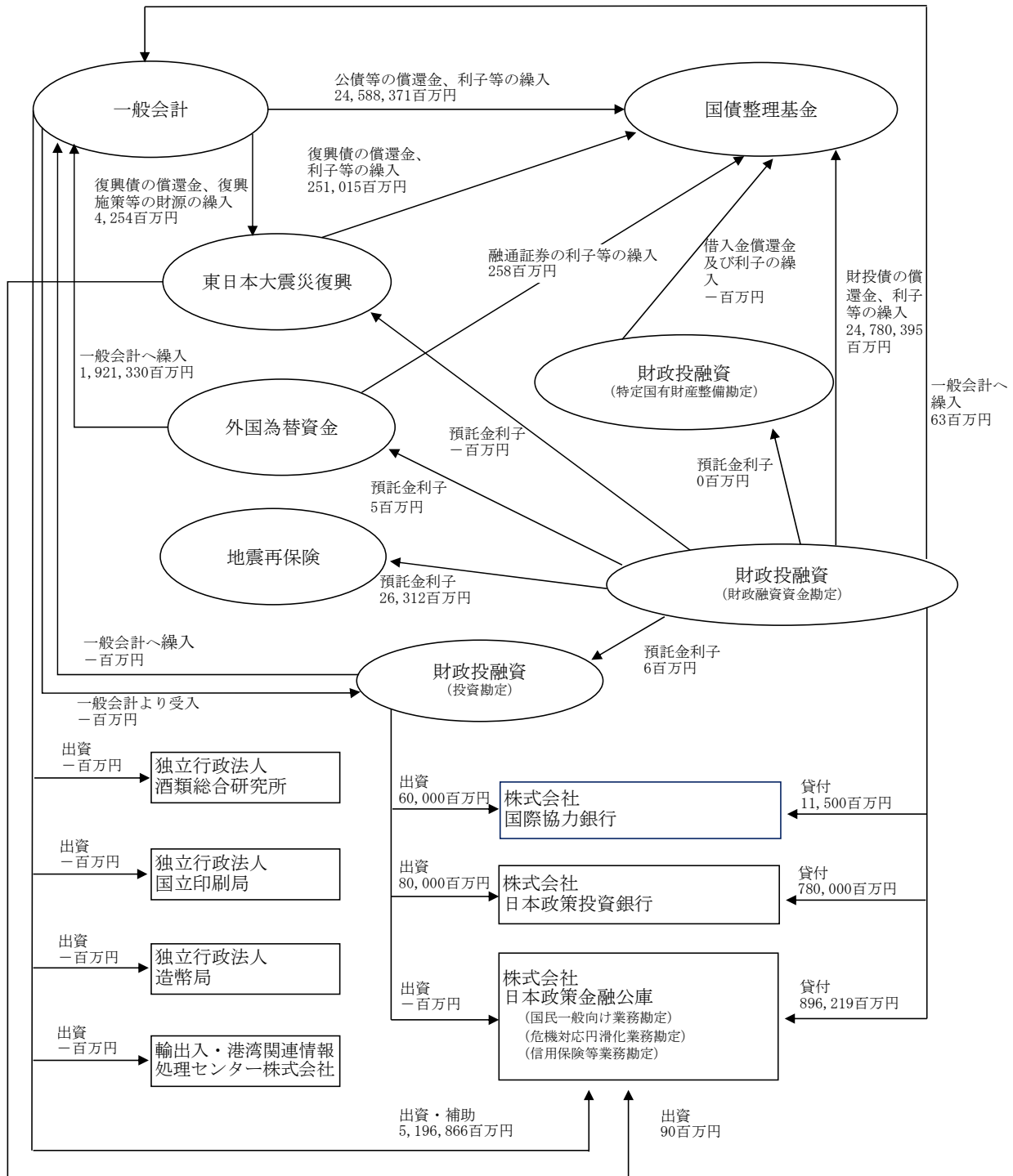
(2) 全体の組織図について



(注) 1 [] 内は組織数
2 () 内は定員

3 財務省における会計・独立行政法人等への間の財政資金の流れ

財政資金の主な流れ (令和3年度決算)



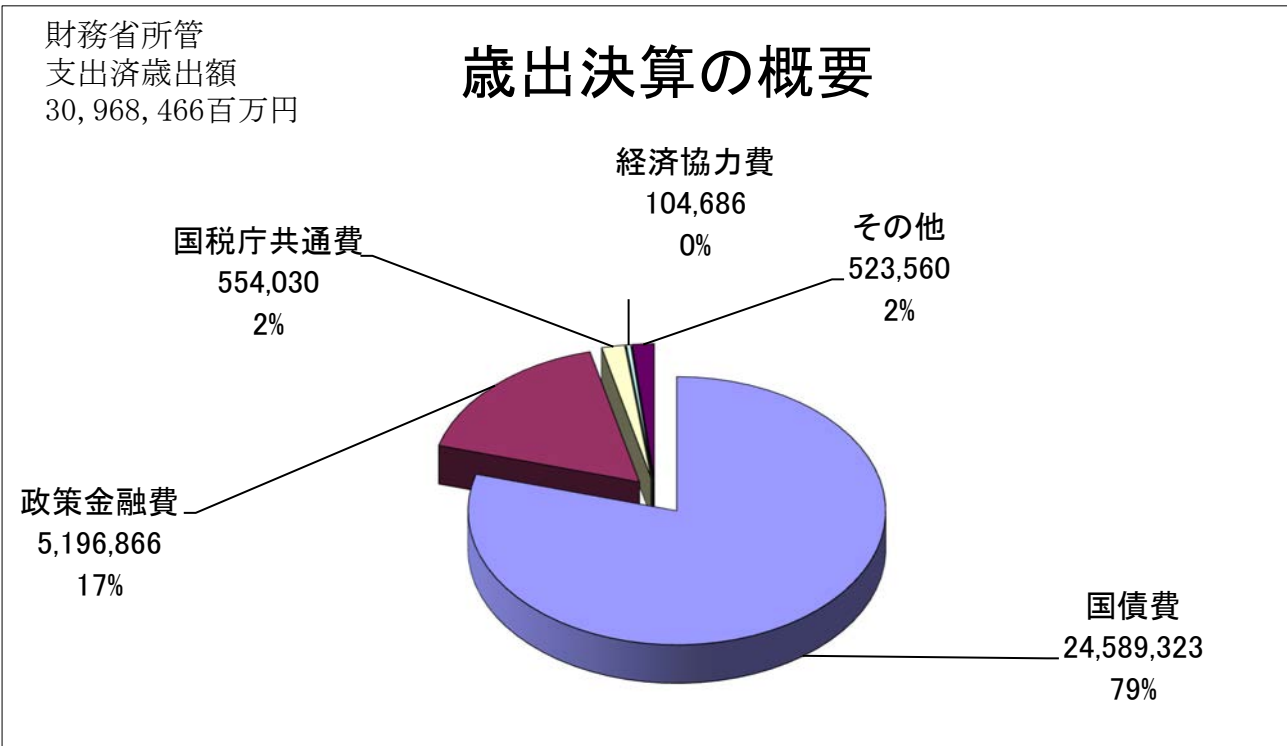
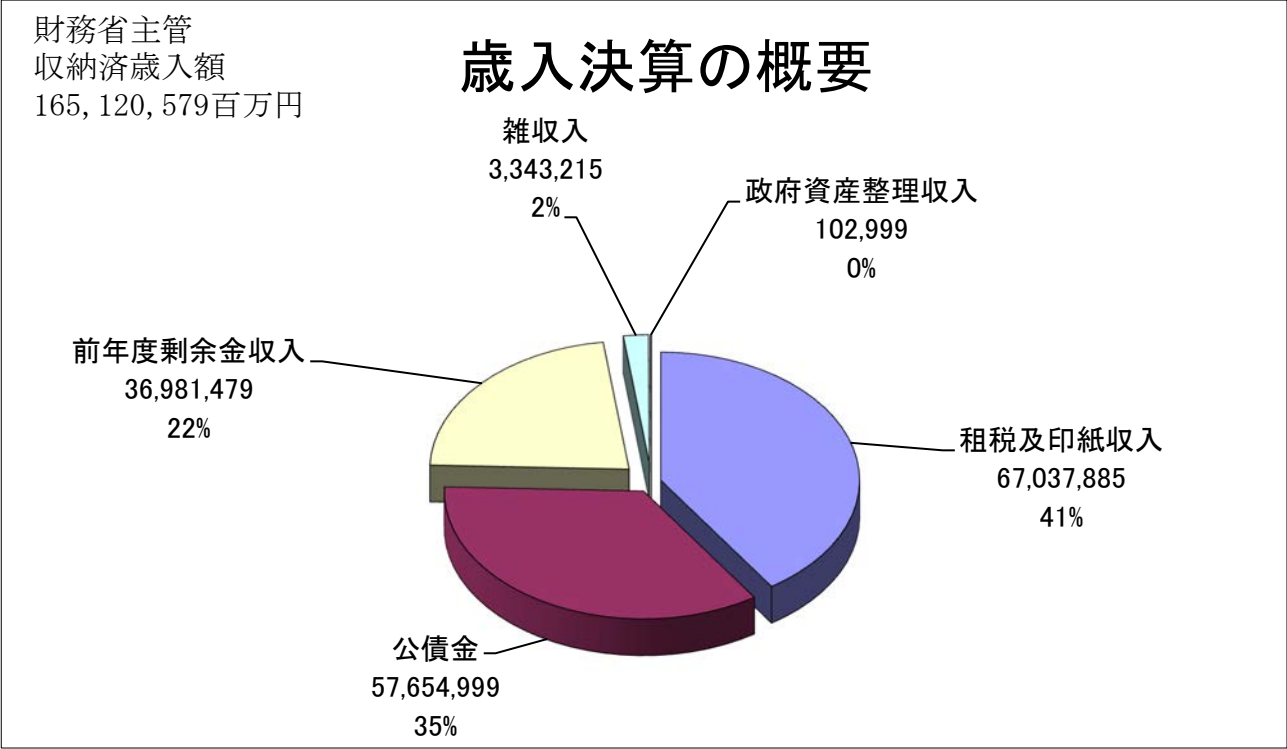
4 令和3年度一般会計の歳入歳出決算の概要

歳入決算

収納済歳入額	165兆1,205億円
〔 租税及印紙収入	67兆 378億円〕
〔 公債金	57兆6,549億円〕

歳出決算

支出済歳出額	30兆9,684億円
〔 国債費	24兆5,893億円〕



5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,626,769 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>576,549 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>56,344 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>579,966 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>4,566 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,489 億円</u>